

平成22年3月期 第2四半期決算短信



平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヤマックス
 コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 長岡 純生
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 096-381-5871

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,744	4.6	146	—	48	—	39	—
21年3月期第2四半期	5,490	—	△43	—	△171	—	△282	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	4.87	—
21年3月期第2四半期	△34.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	11,304	2,193	19.4	267.84
21年3月期	11,848	2,169	18.3	264.81

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,193百万円 21年3月期 2,169百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	5.8	620	46.8	410	137.3	390	22.8	47.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	11,580,000株	21年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	3,389,513株	21年3月期	3,388,796株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	8,190,565株	21年3月期第2四半期	8,191,521株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、急激な景気悪化の局面から一部持ち直しの動きがあるものの、企業における設備投資の低迷や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、追加経済対策や補正予算などにより、公共事業の縮減傾向に一定の歯止めがかかる状況にて推移しているものの、景気の低迷による民間建設投資の減少が予想されるとともに、この度の政権交代が公共事業投資にどのような影響を与えるのか予測し難く、総じて予断を許さぬ状況にて推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当年度より開始した「新・中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業活動の展開を基本方針として、設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、また、市況の変化への迅速な対応などの取り組みに注力しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が57億4千4百万円（前年同四半期に比べ2億5千3百万円の増加）となり、営業利益が1億4千6百万円（前年同四半期は営業損失4千3百万円）、経常利益が4千8百万円（前年同四半期は経常損失1億7千1百万円）、四半期純利益は3千9百万円（前年同四半期は四半期純損失2億8千2百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間の土木業界におきましては、追加経済対策や補正予算などにより、公共工事が前倒して発注される状況にて推移いたしました。

このような状況のもと、以前より取り組んできた「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」の設計営業展開や福岡地区への営業強化の成果、更に長崎地区におけるシェアの拡大にも注力した結果、売上高は27億1千3百万円（前年同四半期に比べ4億1千9百万円の増加）、営業利益は1億4千1百万円（前年同四半期に比べ1億1千5百万円の増加）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間の建設業界におきましては、景気低迷による民間建設投資の減少傾向に大きな変化は見られず、依然厳しい受注環境にて推移しております。

このような状況のもと、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動を強化するとともに、生産性の向上に重点を置いた稼働効率の見直しやコスト低減の効果などによる利益率の改善に取り組んだ結果、売上高は30億1百万円（前年同四半期に比べ1億3千5百万円の減少）、営業利益は1億9千5百万円（前年同四半期に比べ9千8百万円の増加）となりました。

その他の事業

当第2四半期連結累計期間につきましては、一般住宅のリフォーム工事や「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売に注力いたしましたが、売上高は2千9百万円（前年同四半期に比べ3千1百万円の減少）となり、営業損益は2千8百万円の損失（前年同四半期は営業損失2千8百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円減少の113億4百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などに伴い、「受取手形及び売掛金」が5億7千1百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億6百8百万円減少の91億1千万円となりました。これは主に、金融機関からの借入などにより、有利子負債が1億9千1百万円増加したものの、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどに伴い、「支払手形及び買掛金」が9億1千2百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加の21億9千3百万円となりました。これは主に、四半期純利益によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が4千8百万円となったことや売上債権の減少などによる増加要因により、前連結会計年度末に比べ8千1百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には3億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は、2千1百万円(前年同四半期は2億円の支出)となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、7千6百万円(前年同四半期は5千4百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、1億7千9百万円(前年同四半期は2億3千8百万円の収入)となりました。これは主に、金融機関からの借入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月30日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度決算において使用した貸倒実績率によって算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の評価方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しており、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差額を流動資産(その他)として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,711	581,615
受取手形及び売掛金	2,399,112	2,970,638
商品及び製品	1,987,383	2,004,564
未成工事支出金	6,011	8,346
原材料及び貯蔵品	212,416	303,126
その他	172,300	147,116
貸倒引当金	21,293	31,879
流動資産合計	5,425,643	5,983,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,353,533	1,383,722
土地	3,122,542	3,122,542
その他 (純額)	819,897	797,901
有形固定資産合計	5,295,974	5,304,166
無形固定資産	117,835	118,711
投資その他の資産		
その他	698,890	648,677
貸倒引当金	234,179	206,813
投資その他の資産合計	464,711	441,863
固定資産合計	5,878,522	5,864,741
資産合計	11,304,165	11,848,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,016,938	2,929,148
短期借入金	2,780,222	3,218,809
未払法人税等	16,916	25,326
賞与引当金	79,531	57,909
その他	407,564	290,609
流動負債合計	5,301,171	6,521,803
固定負債		
長期借入金	3,226,229	2,596,035
退職給付引当金	562,863	551,181
役員退職慰労引当金	9,775	-
その他	10,419	10,148
固定負債合計	3,809,287	3,157,364
負債合計	9,110,459	9,679,167

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	526,446	498,804
自己株式	533,337	533,303
株主資本合計	2,237,435	2,209,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,729	40,726
評価・換算差額等合計	43,729	40,726
純資産合計	2,193,705	2,169,100
負債純資産合計	11,304,165	11,848,268

(2) 四半期連結損益計算書
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	5,490,557	5,744,165
売上原価	4,471,410	4,446,339
売上総利益	1,019,147	1,297,826
販売費及び一般管理費	1,062,592	1,151,030
営業利益又は営業損失 ()	43,445	146,795
営業外収益		
受取利息	3,495	963
受取配当金	2,723	1,211
受取賃貸料	10,724	15,137
その他	8,320	8,025
営業外収益合計	25,263	25,337
営業外費用		
支払利息	120,381	97,419
手形売却損	11,873	13,190
その他	21,499	12,687
営業外費用合計	153,753	123,296
経常利益又は経常損失 ()	171,935	48,836
特別損失		
固定資産売却損	12,341	-
たな卸資産評価損	81,454	-
投資有価証券評価損	8,240	-
特別損失合計	102,036	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	273,971	48,836
法人税、住民税及び事業税	8,698	8,907
法人税等合計	8,698	8,907
四半期純利益又は四半期純損失 ()	282,670	39,928

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	273,971	48,836
減価償却費	135,116	122,922
有形固定資産除売却損益(は益)	29,669	2,344
投資有価証券評価損益(は益)	8,240	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,600	16,778
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,747	11,682
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	9,775
賞与引当金の増減額(は減少)	-	21,621
受取利息及び受取配当金	6,218	2,174
支払利息	120,381	97,419
売上債権の増減額(は増加)	947,019	540,612
たな卸資産の増減額(は増加)	267,204	110,225
仕入債務の増減額(は減少)	645,988	912,210
その他	143,505	24,485
小計	63,113	92,319
利息及び配当金の受取額	5,786	2,083
利息の支払額	125,972	97,660
法人税等の支払額	17,397	17,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,697	21,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	700	6,500
有形固定資産の取得による支出	87,846	42,650
有形固定資産の売却による収入	141,163	51
投資有価証券の取得による支出	4,000	27,348
貸付けによる支出	1,400	-
貸付金の回収による収入	2,816	1,760
敷金及び保証金の差入による支出	841	765
その他	5,140	1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,332	76,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	404,600	74,644
長期借入れによる収入	-	423,690
長期借入金の返済による支出	153,802	157,439
自己株式の取得による支出	59	33
配当金の支払額	12,287	12,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,450	179,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,086	81,596
現金及び現金同等物の期首残高	242,240	222,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	334,326	303,611

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,293,387	3,136,713	60,456	5,490,557	-	5,490,557
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	245	628	404	1,278	(1,278)	-
計	2,293,633	3,137,341	60,861	5,491,835	(1,278)	5,490,557
営業利益(又は営業損失)	26,318	97,130	(7,021)	116,427	(159,873)	(43,445)

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,713,334	3,001,675	29,156	5,744,165	-	5,744,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	720	449	1,169	(1,169)	-
計	2,713,334	3,002,395	29,605	5,745,335	(1,169)	5,744,165
営業利益(又は営業損失)	141,977	195,668	(28,280)	309,365	(162,569)	146,795

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
土木用セメント製品事業	土木用コンクリート二次製品(道路用製品、景観用製品等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
建築用セメント製品事業	建築用コンクリート二次製品(PCカーテンウォール、住宅用PC板等)の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
その他の事業	木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業や保険代理業及び化粧品販売などのサービス事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。